

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営戦略担当兼コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営戦略担当兼コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	21,121,918	22,057,756	43,580,410
経常利益(千円)	1,483,769	1,473,274	1,547,395
四半期(当期)純利益(千円)	824,902	820,145	786,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	699,908	855,235	670,129
純資産額(千円)	20,265,225	20,511,529	19,971,942
総資産額(千円)	29,769,871	31,417,904	30,010,825
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.79	37.67	36.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.79	37.67	36.03
自己資本比率(%)	66.6	63.7	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,202	207,340	2,704,264
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,087,614	198,067	3,601,429
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	276,077	294,775	520,784
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,663,157	5,428,076	5,730,836

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.57	26.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴って鉱工業生産が増加に転じるなど、持ち直しの動きをみせております。個人消費につきましても、震災後には各種イベントの中止が相次ぎ、不要不急の支出を控える動きが広がったことから急速に落ち込みましたが、自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要やエアコン、扇風機、クールピズ関連衣料品といった節電関連特需などから夏場にかけて回復しました。

当社におきましても、東日本大震災の影響を受け、福島工場の操業を一時見合わせておりましたが、設備の点検・整備に取り組んだ結果、4月11日より生産をほぼ全面再開いたしました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、“デザイン×フレグランス革命”をテーマに掲げ、商品の差別化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、220億57百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても効果的なマーケティング費用の投下を行う一方で、物流コストをはじめとする経費全般の圧縮に努めました。その結果、営業利益16億72百万円（同2.8%減）、経常利益14億73百万円（同0.7%減）、四半期純利益8億20百万円（同0.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、81億60百万円（同6.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、秋の衣替えに向けた9月の売上高は伸長したものの、東日本大震災の影響で福島工場の操業を約1ヶ月間休止したことによる商品供給力の低下を考慮して、春の衣替えの時期に例年のような販促活動を行なわなかったため、前年同期比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、震災からの復興需要等により、中厚ビニール手袋等の売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、東日本大震災の影響もあり、冬に向けての消費者の準備が例年以上に早まり、9月の売上高が大幅に伸長したこと等から、前年同期比で増収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、138億97百万円（同3.1%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、8月に発売した新感覚の消臭芳香剤「消臭力 ぷくポン」の売上が好調だったことや、東日本大震災からの復興に向けたメッセージを込めて制作したテレビコマーシャルが好評だった「消臭力」シリーズ全般の売上高が伸長したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、「ドライペット」シートタイプの売上は堅調に推移しましたが、その他の商品の売上が低迷したため、売上高は前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」の売上が伸長した他、最近1年間に発売した「おひさまの消臭 ふとん用スプレー」、「トイレの消臭ポット 香りのクリーナーズスプレー」、「天然ハーブの自動でシュパッと虫よけ」が売上に寄与したため、前年同期比で増収となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億7百万円増加し、314億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億4百万円、受取手形及び売掛金の増加21億76百万円、商品及び製品の増加3億31百万円、投資有価証券の減少1億81百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8億67百万円増加し、109億6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億30百万円、未払金の増加1億50百万円、未払法人税等の増加3億81百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億39百万円増加し、205億11百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億80百万円であります。以上の結果、自己資本は200億21百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント減少し、63.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して3億2百万円減少し、54億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億7百万円（前年同期は1億25百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億31百万円、減価償却費4億9百万円、仕入債務の増加額3億45百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億76百万円、たな卸資産の増加額3億65百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億98百万円（前年同期は20億87百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入5億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億84百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億94百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払2億39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月29日
新株予約権の数(個)	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	976
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月2日 至 平成30年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 976 資本組入額 488
新株予約権の行使の条件	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都品川区上大崎3丁目12番29号 302	5,627	24.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	7.27
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,142	4.97
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.84
鈴木 喬	東京都杉並区	682	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.28
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	437	1.90
有限会社キャレーヌ	東京都杉並区清水2丁目25番5号	433	1.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	416	1.81
藤井 弘	埼玉県本庄市	401	1.74
計	-	12,219	53.13

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,142,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 437,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,385,700	213,857	同上
単元未満株式	普通株式 34,700	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	213,857	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	1,142,600	-	1,142,600	4.97
(相互保有株式) フマキラー株式会社	東京都千代田区神田 美倉町11番地	437,000	-	437,000	1.90
計	-	1,579,600	-	1,579,600	6.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,399,349	5,594,993
受取手形及び売掛金	4,441,771	6,618,657
有価証券	54,832	56,393
商品及び製品	4,241,596	4,572,976
仕掛品	109,600	173,685
原材料及び貯蔵品	448,188	417,035
繰延税金資産	402,263	389,575
その他	439,097	271,859
貸倒引当金	13,472	20,115
流動資産合計	16,523,227	18,075,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,994,534	2,006,817
機械装置及び運搬具(純額)	752,631	716,187
工具、器具及び備品(純額)	240,100	268,948
土地	3,284,182	3,286,602
リース資産(純額)	14,032	57,773
建設仮勘定	26,999	56,261
有形固定資産合計	6,312,482	6,392,589
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,052,881	4,871,636
長期貸付金	72,219	66,584
繰延税金資産	348,676	344,909
その他	1,418,764	1,432,822
投資その他の資産合計	6,892,541	6,715,952
固定資産合計	13,487,598	13,342,842
資産合計	30,010,825	31,417,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,368,927	5,699,644
リース債務	8,202	23,670
未払金	1,835,295	1,985,976
未払費用	578,352	558,944
未払法人税等	203,126	584,724
未払消費税等	66,706	71,498
返品調整引当金	120,700	123,600
災害修繕等損失引当金	39,100	-
その他	65,717	53,659
流動負債合計	8,286,128	9,101,717
固定負債		
リース債務	13,758	63,060
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
退職給付引当金	1,234,189	1,251,593
役員退職慰労引当金	124,033	108,458
その他	-	770
固定負債合計	1,752,755	1,804,656
負債合計	10,038,883	10,906,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,955,753	8,536,251
自己株式	1,722,289	1,759,181
株主資本合計	20,366,779	20,910,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,860	166,493
土地再評価差額金	549,593	549,593
為替換算調整勘定	506,498	505,486
その他の包括利益累計額合計	896,231	888,586
新株予約権	82,020	90,140
少数株主持分	419,374	399,590
純資産合計	19,971,942	20,511,529
負債純資産合計	30,010,825	31,417,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,121,918	22,057,756
売上原価	11,349,370	11,874,579
売上総利益	9,772,548	10,183,177
返品調整引当金戻入差額	13,100	2,900
差引売上総利益	9,785,648	10,180,277
販売費及び一般管理費	8,064,872	8,507,511
営業利益	1,720,775	1,672,765
営業外収益		
受取利息	6,692	4,333
受取配当金	16,885	54,945
仕入割引	98,195	100,967
受取手数料	17,639	1,924
その他	46,990	48,545
営業外収益合計	186,403	210,716
営業外費用		
支払利息	987	781
売上割引	352,280	375,362
持分法による投資損失	43,124	636
その他	27,017	33,427
営業外費用合計	423,409	410,208
経常利益	1,483,769	1,473,274
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	106	3
特別損失		
固定資産除売却損	12,494	19,540
投資有価証券評価損	4,631	-
災害による損失	-	22,323
特別損失合計	17,126	41,864
税金等調整前四半期純利益	1,466,750	1,431,413
法人税、住民税及び事業税	628,391	576,699
法人税等調整額	2,114	9,967
法人税等合計	630,505	586,667
少数株主損益調整前四半期純利益	836,245	844,746
少数株主利益	11,342	24,600
四半期純利益	824,902	820,145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	836,245	844,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,329	4,295
為替換算調整勘定	24,934	2,459
持分法適用会社に対する持分相当額	38,072	3,734
その他の包括利益合計	136,336	10,489
四半期包括利益	699,908	855,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,565	827,790
少数株主に係る四半期包括利益	656	27,444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,466,750	1,431,413
減価償却費	456,809	409,441
固定資産除売却損益(は益)	12,487	19,537
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,531	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,126	6,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,220	16,477
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,050	15,575
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,100	2,900
受取利息及び受取配当金	23,577	59,279
支払利息	987	781
為替差損益(は益)	8,874	6,952
災害損失	-	22,323
持分法による投資損益(は益)	43,124	636
売上債権の増減額(は増加)	2,143,365	2,176,266
たな卸資産の増減額(は増加)	123,540	365,102
仕入債務の増減額(は減少)	62,942	345,014
その他	193,495	98,978
小計	188,454	255,122
利息及び配当金の受取額	23,671	146,289
利息の支払額	987	781
災害損失の支払額	-	65,555
法人税等の支払額	336,341	32,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,202	207,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	462,562	384,488
有形固定資産の売却による収入	6	51
投資有価証券の取得による支出	1,617,784	4,123
投資有価証券の売却による収入	1,100	-
関係会社の清算による収入	-	78,667
その他	8,375	7,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,087,614	198,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
自己株式の取得による支出	319	97
自己株式の売却による収入	5,202	-
配当金の支払額	240,375	239,647
少数株主への配当金の支払額	36,807	47,228
その他	3,778	7,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,077	294,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,694	1,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,506,589	302,759
現金及び現金同等物の期首残高	7,169,746	5,730,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,663,157	5,428,076

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、スリーエム・エステー販売株式会社は清算手続きが終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	101,113千円	47,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運送費及び保管費	683,507千円	685,957千円
拡販費	2,207,367千円	2,377,099千円
広告宣伝費	1,426,747千円	1,641,526千円
給料	896,044千円	995,502千円
退職給付費用	96,871千円	91,430千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,050千円	7,925千円
貸倒引当金繰入額	3,126千円	6,643千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,531,382千円	5,594,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	923,345千円	223,310千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	55,120千円	56,393千円
現金及び現金同等物	4,663,157千円	5,428,076千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	240,375	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	240,438	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	240,431	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	240,430	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	7,644,569	13,477,349	21,121,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,644,569	13,477,349	21,121,918
セグメント利益	1,082,702	638,073	1,720,775

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	8,160,583	13,897,173	22,057,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,160,583	13,897,173	22,057,756
セグメント利益	981,889	690,876	1,672,765

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円79銭	37円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	824,902	820,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	824,902	820,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,830	21,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円79銭	37円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式155千株)。	

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・240,430千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。